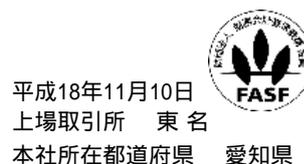


平成19年3月期 中間決算短信(連結)



上場会社名 アイカ工業株式会社

コード番号 4206

(URL: http://www.aica.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 修

問合せ先責任者役職名 執行役員 財務管理部担当

氏名 阿久根 善裕

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	48,010	3.0	4,940	1.0	5,012	0.6
17年9月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6
18年3月期	96,486		10,900		10,971	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3,077	15.8	46.35	-
17年9月中間期	2,657	4.5	40.03	-
18年3月期	6,128		91.08	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 66,389,879株 17年9月中間期 66,395,031株 18年3月期 66,393,313株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (単位:百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	85,808	62,037	71.7	926.21
17年9月中間期	81,959	56,313	68.7	848.17
18年3月期	87,640	59,779	68.2	899.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 66,388,941株 17年9月中間期 66,393,823株 18年3月期 66,390,525株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,600	2,257	3,993	14,668
17年9月中間期	2,611	1,675	603	17,523
18年3月期	4,998	3,415	1,479	17,334

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	101,300	11,400	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 91銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

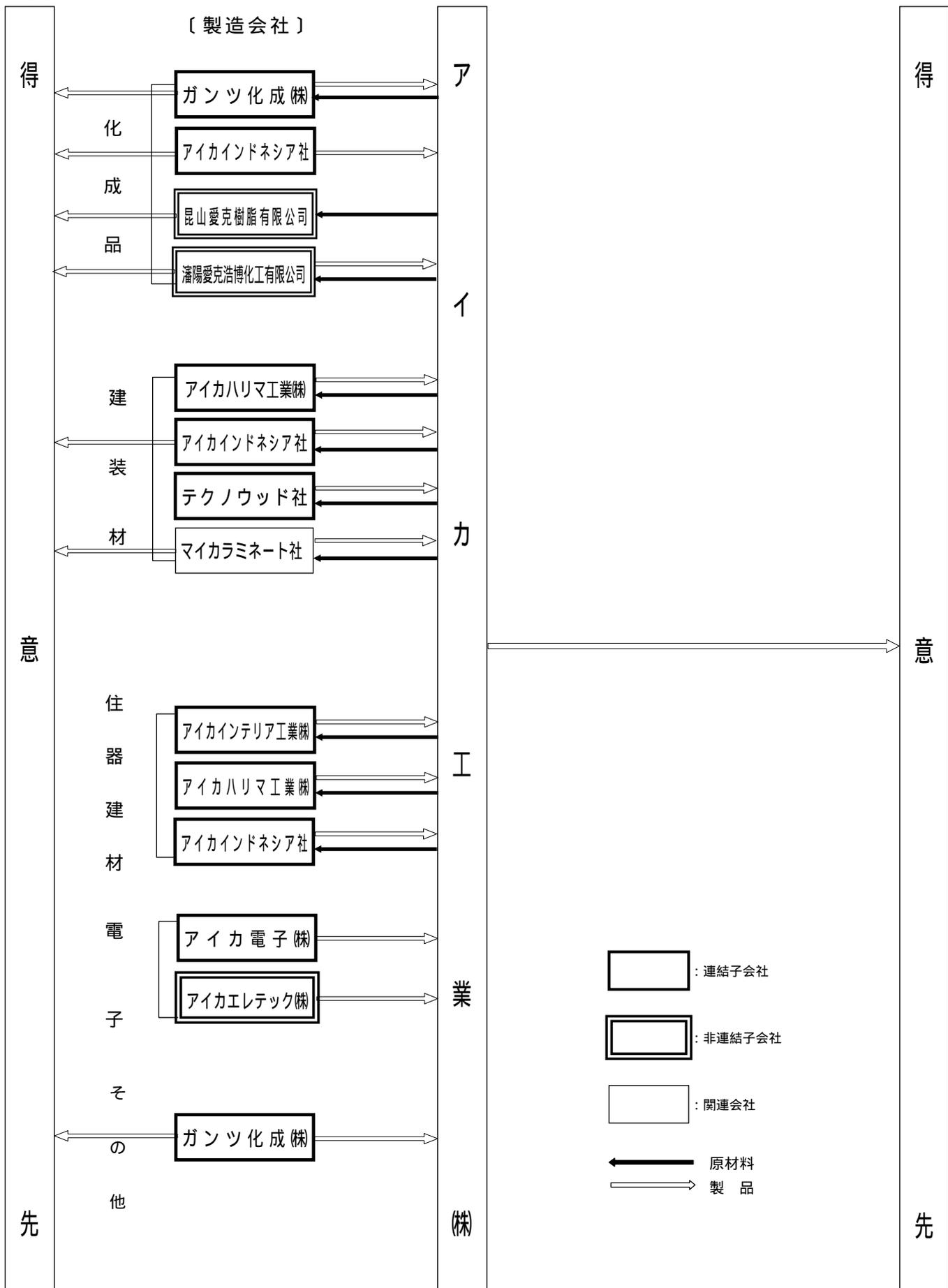
当社グループは、アイカ工業株式会社（当社）子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ - ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ - 、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品 電子材料	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。

当グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 グッドカンパニ - 」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メカとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当中間期の配当金につきましては、当社創立 70 周年に伴う 2 円の記念配当を含め、1 株当たり 13 円とさせていただきます。

また、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M & A 等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の参加しやすい環境をつくることによって当社株式の流動性を高め、株式市場における投資家層の一層の拡大を促進するため、平成 16 年 8 月 2 日より 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 16 年 5 月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。近年、原油価格の高騰など事業環境の変化が激しく、今後も予断を許さない状況が続くと判断のもと中期的な経営目標の見直しを進め平成 21 年 3 月期には連結売上高 1,200 億円を目指す計画と致しました。

この目標達成のためカンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。また、持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指すとともに、環境経営・コンプライアンス(法令遵守)経営に徹し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格・為替相場・米国経済の動向など先行き不透明な部分はあるものの、企業収益の改善に伴う民間需要に支えられ、概ね安定した経済成長が続くものと思われれます。

当社グループはこのような状況を十分認識し、市場のニーズを的確に捉えた魅力ある新商品の積極的投入、営業力強化による拡販、原価低減の更なる推進、カンパニー間の相互補完体制を強化するとともに、稼動し始めた新基幹系システムにより、一層の業務改善・顧客満足度の向上を図ってまいります。また、中国瀋陽市にある生産子会社「瀋陽愛克浩博化工有限公司」は、業容拡大のため工場移転を行い、生產品目の増加と生産能力の増強を図るとともに、「愛克樹脂貿易（上海）有限公司」の設立で、中国におけるメラミン化粧板の拡販に努めてまいります。

当社は本年10月20日をもちまして創立70周年を迎えることができました。これはひとえに長年にわたる株主の皆様のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。当社グループは、今後も持続的な成長を達成しうる事業体制を構築するため、環境経営・コンプライアンス（法令遵守）・CSR（企業の社会的責任）を重視し、社会から信頼される企業を目指し、グループ一丸となって邁進してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	48,010	百万円 (前年同期比、	3.0	%増)
・営業利益	:	4,940	百万円 (同、	1.0	%減)
・経常利益	:	5,012	百万円 (同、	0.6	%減)
・中間純利益	:	3,077	百万円 (同、	15.8	%増)
・1株当たり中間純利益	:	46.35	円 (同、	6.32	円増)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加し、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費も増加基調となるなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。

住宅市場におきましては、個人所得の改善に加え、金利先高感や地価の下げ止まり、団塊ジュニア世代の住宅取得が住宅投資の下支えとなり住宅着工件数は底堅く推移いたしました。非住宅市場におきましても、民間投資は景気回復を背景に概ね堅調に推移いたしました。公共投資は依然厳しい状況が続きました。

このような状況にありまして当社グループは、環境配慮型商品の開発に積極的に取り組み、意匠と機能を高め、お客さまのニーズにマッチした高意匠・高機能の商品開発に鋭意努力するとともに、原油価格をはじめとする資源価格の高騰に伴う原材料の値上げに対処するため、グループをあげて生産効率の向上、コスト削減、経費削減に努めつつ、商品への価格転嫁を図りましたが、原材料の値上がり分を完全に吸収することはできず利益を圧迫するに至りました。

8月には、従来より進めてまいりました顧客満足度の向上、業務効率の向上を更に促進させるべく新基幹系システムを立ち上げました。また、中国におけるメラミン化粧板の需要増に対処するため、8月に上海市に販売子会社『愛克樹脂貿易(上海)有限公司』を設立いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は48,010百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は5,012百万円(前年同期比0.6%減)、中間純利益は3,077百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

なお、中間配当金につきましては、創立70周年記念配当2円を加え1株につき13円とさせていただきます。

当中間期の部門別の状況

<化成品部門>

環境志向を背景に、接着剤系商品では超低VOC(揮発性有機化合物)品の水系タイプや弾性接着剤、樹脂系商品では工場などの床に塗布する塗床材「ジョリエースエコ」が好評を博しました。また、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は、天然の土を使用した塗壁材「爽土(そうど)」が自然素材志向に合致し、可とう性(ひび割れしにくい)と低汚染の特長を合わせ持つ「ジョリパットネオ」は、外装仕上塗材としての機能・意匠面、素材感で高い評価をいただくことができました。

なお、当セグメントは、原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりの影響を顕著に受けるため、徹底したコスト削減と商品への価格対応を図りましたが、度重なる値上げを十分に吸収できず収益を圧迫いたしました。

この結果、当部門の売上高は13,139百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

< 建 装 材 部 門 >

メラミン化粧板は、木口意匠に特長を持つ「アイカピュアコア」や木目のリアル感を高めた「アイカラビアン」の新柄など高い意匠性をもつ商品が商業施設で多数採用され持続的な成長を図ることができました。また、環境配慮型商品は、特定のVOC(揮発性有機化合物)を含まない化粧合板の品揃えを強化するとともに素材連携を生かした家具・什器・建具などが、医療施設・老人保健施設・教育文化施設などに採用され売上げを伸ばすことができました。壁装材商品は素材感を生かした突板不燃やメタル不燃が好評で周辺商品とともに用途を広げ販路を拡大することができました。

この結果、当部門の売上高は 14,559 百万円(前年同期比 4.4%増)となりました。

< 住 器 建 材 部 門 >

インテリア建材は、メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」がその高い意匠性を評価され、シンプルモダンの住宅を中心に多数採用され堅調でしたが、「マーレス・リアルシリーズ」は、価格競争の激化により苦戦いたしました。不燃化粧材「セラル」は新柄・新エンボスの高い意匠性が評価され、新築戸建住宅・新築マンションに多数採用されるとともに、即納体制の確立や幅広いサイズ対応により、リフォーム市場でも大きく売上げを伸ばすことができました。カウンターにつきましては短納期対応力を更に強化した結果、大型物件だけでなくリフォームにも多数採用いただきました。

この結果、当部門の売上高は 15,745 百万円(前年同期比 1.0%増)となりました。

< 電 子 部 門 >

プリント配線板は、高速伝送・電磁波障害対策分野に注力し、少量試作品から海外委託先を活用した量産品まで一貫した受注・生産対応で、品質・コスト・納期を要求されるユーザーニーズに応じてまいりました結果、情報通信・半導体関連などの分野を中心に、高多層板の売上げを伸ばすことができました。また、電子材料は新たに光学材料用の樹脂分野に採用されました。

この結果、当部門の売上高は 3,567 百万円(前年同期比 30.8%増)となりました。

< そ の 他 部 門 >

有機微粒子は、光拡散剤向けがメーカー間格差はあるものの回復基調となり伸長いたしました。化粧品向けが苦戦いたしました。また、受託加工品である保存剤も低調でした。

この結果、当部門の売上高は 998 百万円(前年同期比 15.3%減)となりました。

(単位：百万円)

部 門	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	13,139	27.4 %	13,159	28.2 %
建 装 材	14,559	30.3 %	13,943	29.9 %
住 器 建 材	15,745	32.8 %	15,585	33.5 %
電 子	3,567	7.4 %	2,727	5.9 %
そ の 他	998	2.1 %	1,179	2.5 %
計	48,010	100.0 %	46,595	100.0 %

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成 18 年 5 月 15 日の決算発表時に公表した平成 19 年 3 月期の業績予想を下記のように修正いたします。

平成 19 年 3 月期連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	102,500	11,300	11,400	6,500
今回修正予想 (B)	101,300	11,300	11,400	6,500
増減額 (B - A)	1,200	-	-	-
増減率 (%)	1.2	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	96,486	10,900	10,971	6,128

(ご参考)平成 19 年 3 月期個別業績予想の修正

(単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	98,000	9,800	10,100	5,900
今回修正予想 (B)	97,000	9,800	10,100	5,900
増減額 (B - A)	1,000	-	-	-
増減率 (%)	1.0	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	92,060	9,378	9,700	5,506

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。 (単位:百万円)

部 門	通 期		
	金 額	構 成 比	前 年 同 期 比 率 増 減 率
化 成 品	27,700	27.3 %	2.5 %
建 装 材	30,900	30.5 %	5.0 %
住 器 建 材	33,400	33.0 %	4.0 %
電 子	7,200	7.1 %	24.2 %
そ の 他	2,100	2.1 %	1.4 %
計	101,300	100.0 %	5.0 %

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フロー - の状況

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
現金及び現金同等物の期首残高	17,334 百万円	17,189 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	3,600 百万円	2,611 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	2,257 百万円	1,675 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,993 百万円	603 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	15 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	14,668 百万円	17,523 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して 989 百万円増加し、3,600 百万円となりました。この増加の主たる要因は、売上債権・仕入債務の増減額による資金が前年同期比 1,536 百万円増加しました。一方、たな卸資産の増加により 465 百万円の資金減少があり、この差引額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,257 百万円となり、前年同期と比較して 581 百万円増加しました。この増加の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出が前年同期比 221 百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,993 百万円となり、前年同期と比較して 3,389 百万円増加しました。この増加の主たる要因は、短期借入金の返済によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ 2,854 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は 14,668 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	63.9%	63.9%	66.8%	68.2%	71.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	83.9%	109.3%	99.9%	129.5%	118.1%
債務償還年数(年)	1.1 年	0.6 年	0.4 年	0.7 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.2	137.6	292.4	122.9	175.8

(注) 自己資本比率： $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数： $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$ （中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は中間決算短信発表日（平成 18 年 11 月 10 日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクにつきましてはこれらに限られるものではありません。

特定の部門における建設需要及びリフォーム需要の依存度

当社製品は、最終製品ではなく部材に特化しているとともに、幅広い分野に浸透しているため、当社グループの業績は、特定の市場環境による大きな影響を受けにくくなっております。ただし、当社製品の中で売上構成比の高い建装材部門及び住器建材部門の製品は、主に住宅、店舗、病院等の建設及びリフォームにおいて使用されております。また、化成品部門における外装・内装仕上塗材、塗床・壁材につきましても住宅建設資材として使用されております。このため、住宅の建設需要及びリフォーム需要のほか、店舗及び病院等の建設需要及びリフォーム需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要原材料価格の変動

当社グループは、常にコストダウンを念頭において事業を行っておりますが、特に化成品部門、建装材部門及び住器建材部門は、原油・ナフサ価格等の高騰、中国を中心とするアジア市場の活況による原材料の需給バランスの不均衡により、主要原材料価格の高騰が進んだ場合、収益を圧迫する要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア諸国に生産拠点を置き生産コストの削減を図るなど、積極的に海外での事業展開を推進しております。その一方で、予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラ未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロ、天災地変など不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社グループの主要製品である化成品分野、建装材分野に関しては、環境規制が厳しくなっており、環境配慮型商品への対応が必要不可欠となっております。今後も、建築基準法により VOC 規制（揮発性有機化合物に関する規制）が強化される可能性があります。当社グループでは、常に規制の対象と考えられる物質への対応に取り組んでおりますが、法規制の強化がなされた場合や製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

大規模地震

当社の本社及び主要な生産工場等がある東海地区は、近い将来に発生しうる可能性がある東海地震及び南海地震の想定範囲に入っております。当社グループでは、耐震補強工事及び防災対策等においても被害を最小限に抑える万全の準備を進めておりますが、想定外の大規模地震が発生した場合には、製造設備等の損壊あるいは生産活動の中断により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	17,523,349		14,668,436		17,334,537	
2 受取手形及び売掛金	31,865,813		35,273,507		35,292,926	
3 有価証券	397,040					
4 たな卸資産	4,483,965		5,135,500		4,769,617	
5 繰延税金資産	724,889		756,760		802,000	
6 その他	1,227,776		1,513,837		1,232,851	
貸倒引当金	34,112		24,191		30,232	
流動資産合計	56,188,720	68.6	57,323,851	66.8	59,401,700	67.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	7,296,861		7,018,328		7,151,141	
2 機械装置及び運搬具	3,925,346		3,648,514		3,863,496	
3 工具、器具及び備品	927,758		1,195,624		983,441	
4 土地	3,878,675		3,695,197		3,626,260	
5 建設仮勘定	284,453		501,075		389,106	
有形固定資産合計	16,313,095	19.9	16,058,740	18.7	16,013,446	18.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	250,832		2,441,669		348,339	
2 その他	1,083,419		165,383		2,061,123	
無形固定資産合計	1,334,252	1.6	2,607,052	3.0	2,409,462	2.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	6,775,408		8,341,980		8,473,750	
2 長期貸付金	60,700		41,240		53,969	
3 繰延税金資産	41,951		52,578		35,653	
4 その他	1,275,355		1,401,304		1,277,623	
貸倒引当金	29,944		18,011		25,161	
投資その他の資産合計	8,123,471	9.9	9,819,092	11.5	9,815,835	11.2
固定資産合計	25,770,819	31.4	28,484,884	33.2	28,238,745	32.2
資産合計	81,959,540	100.0	85,808,736	100.0	87,640,445	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,978,764		16,462,059		15,964,533	
2 短期借入金	3,622,205		403,340		3,508,245	
3 未払法人税等	1,991,183		1,810,809		2,290,269	
4 未払消費税等	141,502		47,367		182,987	
5 賞与引当金	1,099,245		1,131,657		1,194,980	
6 その他	2,107,398		2,182,326		2,168,235	
流動負債合計	23,940,299	29.2	22,037,561	25.7	25,309,252	28.9
固定負債						
1 繰延税金負債	440,654		833,705		1,139,889	
2 退職給付引当金	338,422		364,606		369,950	
3 役員退職引当金	210,893				227,664	
4 その他	237,132		535,405		264,730	
固定負債合計	1,227,103	1.5	1,733,717	2.0	2,002,234	2.3
負債合計	25,167,402	30.7	23,771,278	27.7	27,311,486	31.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	478,582	0.6			549,829	0.6
(資本の部)						
資本金	9,891,708	12.0			9,891,708	11.3
資本剰余金	13,744,639	16.8			13,744,651	15.7
利益剰余金	33,650,105	41.0			36,390,156	41.5
その他有価証券評価差額金	1,963,968	2.4			2,640,842	3.0
為替換算調整勘定	28,579	0.0			25,255	0.0
自己株式	2,908,288	3.5			2,913,485	3.3
資本合計	56,313,555	68.7			59,779,129	68.2
負債、少数株主持分及び資本合計	81,959,540	100.0			87,640,445	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			9,891,708	11.5		
2 資本剰余金			13,744,673	16.1		
3 利益剰余金			38,523,255	44.9		
4 自己株式			2,915,861	3.4		
株主資本合計			59,243,776	69.1		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,244,043	2.6		
2 繰延ヘッジ損益			188	0.0		
3 為替換算調整勘定			2,231	0.0		
評価・換算差額等合計			2,246,463	2.6		
少数株主持分			547,217	0.6		
純資産合計			62,037,457	72.3		
負債純資産合計			85,808,736	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	46,595,640	100.0	48,010,708	100.0	96,486,007	100.0
売 上 原 価	33,657,720	72.2	34,812,105	72.5	69,511,951	72.0
売 上 総 利 益	12,937,919	27.8	13,198,602	27.5	26,974,055	28.0
販売費及び一般管理費	7,949,361	17.1	8,257,744	17.2	16,073,858	16.7
営 業 利 益	4,988,557	10.7	4,940,858	10.3	10,900,197	11.3
営 業 外 収 益	149,363	0.3	164,880	0.3	255,711	0.3
1 受 取 利 息	12,075		17,652		19,844	
2 受 取 配 当 金	34,479		49,176		59,099	
3 機 械 等 賃 貸 料	17,228		32,806		32,159	
4 仕 入 割 引	30,548		34,210		64,551	
5 生 命 保 険 配 当 金	10,345		3,042		10,449	
6 そ の 他	44,686		27,992		69,606	
営 業 外 費 用	93,549	0.2	93,425	0.2	184,310	0.2
1 支 払 利 息	17,037		19,150		36,679	
2 売 上 割 引	28,988		27,258		58,591	
3 減 価 償 却 費	18,900		17,222		37,049	
4 賃 貸 用 資 産 管 理 費			10,636			
5 そ の 他	28,623		19,157		51,989	
経 常 利 益	5,044,371	10.8	5,012,313	10.4	10,971,598	11.4
特 別 利 益	28,294	0.1	55,930	0.1	211,871	0.2
1 固 定 資 産 売 却 益			42,739		20,614	
2 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	629				629	
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22,546		13,191		31,209	
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,118				154,864	
5 そ の 他					4,553	
特 別 損 失	640,254	1.4	179,388	0.3	704,442	0.7
1 固 定 資 産 売 却 損	875				881	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,314		131,629		29,314	
3 固 定 資 産 処 分 損	22,034		43,776		60,114	
4 減 損 損 失	558,925				558,925	
5 そ の 他	29,104		3,982		55,206	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,432,411	9.5	4,888,856	10.2	10,479,027	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,997,023	4.3	1,768,548	3.7	4,373,481	4.5
法 人 税 等 調 整 額	273,890	0.6	3,697	0.0	110,853	0.1
少 数 株 主 利 益	51,554	0.1	46,729	0.1	88,291	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,657,723	5.7	3,077,275	6.4	6,128,107	6.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高		13,744,584	13,744,584
. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		55	67
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		13,744,639	13,744,651
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高		31,798,839	31,798,839
. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		2,657,723	6,128,107
. 利益剰余金減少高			
1 配 当 金		730,357	1,460,689
2 役 員 賞 与		76,100	76,100
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		33,650,105	36,390,156

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,891,708	13,744,651	36,390,156	2,913,485	57,113,031
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			863,076		863,076
役員賞与金 (注)			81,100		81,100
中間純利益			3,077,275		3,077,275
自己株式の取得				2,402	2,402
自己株式の処分		21		27	49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		21	2,133,098	2,375	2,130,744
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,891,708	13,744,673	38,523,255	2,915,861	59,243,776

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,640,842		25,255	2,666,097	549,829	60,328,959
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						863,076
役員賞与金 (注)						81,100
中間純利益						3,077,275
自己株式の取得						2,402
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	396,799	188	23,023	419,633	2,612	422,246
中間連結会計期間中の変動額合計	396,799	188	23,023	419,633	2,612	1,708,498
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,244,043	188	2,231	2,246,463	547,217	62,037,457

(注)剰余金の配当及び役員賞与金は、第 106 期の利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前中間(当期)純利益	4,432,411	4,888,856	10,479,027
2	減価償却費	945,647	955,814	1,986,144
3	のれん償却額		10,764	
4	連結調整勘定償却額	10,764		21,528
5	投資有価証券評価損	29,314	131,629	29,314
6	貸倒引当金の増減額	23,770	13,191	32,433
7	賞与引当金の増減額	45,100	63,323	50,634
8	退職給付引当金の増減額	545	3,776	57,088
9	役員退職引当金の増減額	22,325	7,626	5,554
10	受取利息及び配当金	46,554	66,829	78,944
11	支払利息	17,037	19,150	36,679
12	固定資産売却益		42,739	20,614
13	固定資産処分損	22,034	43,776	60,114
14	固定資産売却損	875		881
15	減損損失	558,925		558,925
16	投資有価証券売却益	5,118		154,864
17	売上債権の増減額	121,654	9,442	3,278,269
18	たな卸資産の増減額	63,062	402,557	183,996
19	その他の流動資産の増減額	150,567	271,215	70,040
20	仕入債務の増減額	1,111,302	537,497	177,774
21	その他の流動負債の増減額	25,867	154,101	23,468
22	その他	27,138	23,282	175,234
	小計	4,849,449	5,871,744	9,362,372
23	利息及び配当金の受取額	47,006	66,047	81,087
24	利息の支払額	19,504	20,478	40,663
25	法人税等の支払額	2,265,902	2,316,735	4,403,999
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,048	3,600,578	4,998,796

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	1,094,119	956,991	2,140,478
2	有形固定資産の売却による収入	672	79,315	286,407
3	無形固定資産の取得による支出	343,752	565,286	1,078,536
4	有価証券の取得による支出	200,000		400,000
5	有価証券の売却等による収入	500,000		900,000
6	投資有価証券の取得による支出	601,694	667,338	1,271,590
7	投資有価証券の売却による収入	106,994		374,016
8	中国子会社出資金取得等による支出		56,100	
9	貸付けによる支出	20,013	1,916	26,837
10	貸付金の回収による収入	11,036	15,217	25,379
11	その他	34,982	104,109	83,566
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,675,858	2,257,209	3,415,207
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	160,000	3,095,000	20,000
2	自己株式の取得による支出	3,181	2,402	8,394
3	配当金の支払額	729,409	863,165	1,460,152
4	少数株主への配当金の支払額	31,502	33,173	31,502
5	自己株式の売却による収入	173	49	201
	財務活動によるキャッシュ・フロー	603,919	3,993,692	1,479,847
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671	15,776	41,387
	現金及び現金同等物の増減額	333,940	2,666,100	145,128
	現金及び現金同等物の期首残高	17,189,408	17,334,537	17,189,408
	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	17,523,349	14,668,436	17,334,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：6社

アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカ電子(株)、ガンツ化成(株)、
アイカインドネシア社、テクノウッド社

非連結子会社：6社

非連結子会社6社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結中間純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結中間純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネ-ト社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社（中間決算日6月30日）であります。中間連結財務諸表の作成にあたりましては、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

たな卸資産

償却原価法（定額法）

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

主として移動平均法に基づく原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当中間連結会計期間末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、中間連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

（4）重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約
金利スワップ

ヘッジ対象
外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

< 前中間連結会計期間 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は558,925千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

< 当中間連結会計期間 >

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。当中間連結会計期間末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,490,051千円であります。

なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 前連結会計年度 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失558,925千円を計上しておりますが、減損対象となった資産を当連結会計年度において売却したため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

< 当中間連結会計期間 >

(役員退職引当金について)

平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に振替しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,526,220 千円	31,957,439 千円	31,341,894 千円

2.担保資産及び担保付債務

建物	88,736 千円
土地	303,616 千円
計	392,352 千円

上記については、短期借入金 200,000 千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
荷造運搬費	2,282,224 千円	2,299,562 千円	4,671,307 千円
報酬給与及び賞与	1,912,795 千円	1,999,790 千円	4,304,108 千円
広告宣伝費	852,798 千円	923,026 千円	1,767,855 千円
賞与引当金繰入額	559,930 千円	565,148 千円	625,526 千円
退職給付費用	103,983 千円	91,839 千円	202,389 千円
役員退職引当金繰入額	15,433 千円	7,626 千円	31,352 千円
福利厚生費	541,296 千円	545,201 千円	1,059,840 千円
賃借料	208,188 千円	184,760 千円	405,527 千円
減価償却費	220,436 千円	274,041 千円	478,235 千円
のれん償却額		10,764 千円	
連結調整勘定償却額	10,764 千円		21,528 千円

2.固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	3,210 千円	
機械装置及び運搬具	1,671 千円	
工具、器具及び備品	31 千円	
土地	37,826 千円	20,614 千円
計	42,739 千円	20,614 千円

3.固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	875 千円	881 千円
-----------	--------	--------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664
合計	69,890,664			69,890,664
自己株式				
普通株式(株)	3,500,139	1,617	33	3,501,723
合計	3,500,139	1,617	33	3,501,723

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,617 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の減少 33 株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	863,076	13	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	863,056	利益剰余金	13	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(注) 1 株当たり配当額には、記念配当金 2 円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	17,523,349 千円	14,668,436 千円	17,334,537 千円
現金及び現金同等物	17,523,349 千円	14,668,436 千円	17,334,537 千円

(リ - ス取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,159,269	13,943,901	15,585,077	2,727,397	1,179,995	46,595,640		46,595,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,329	1,759,838				2,965,168	(2,965,168)	
計	14,364,599	15,703,740	15,585,077	2,727,397	1,179,995	49,560,808	(2,965,168)	46,595,640
営業費用	13,454,448	12,851,676	13,875,920	2,475,293	1,080,862	43,738,202	(2,131,119)	41,607,082
営業利益	910,150	2,852,063	1,709,156	252,103	99,132	5,822,605	(834,048)	4,988,557

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,139,421	14,559,882	15,745,063	3,567,377	998,963	48,010,708		48,010,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,354,695	2,123,351				3,478,047	(3,478,047)	
計	14,494,117	16,683,234	15,745,063	3,567,377	998,963	51,488,756	(3,478,047)	48,010,708
営業費用	13,671,147	13,725,682	14,054,212	3,271,689	866,687	45,589,419	(2,519,569)	43,069,850
営業利益	822,969	2,957,551	1,690,850	295,688	132,276	5,899,336	(958,478)	4,940,858

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

〔単位：千円未満切捨〕

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,032,411	29,425,502	32,103,340	5,795,443	2,129,309	96,486,007		96,486,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,631,125	3,750,183				6,381,309	(6,381,309)	
計	29,663,536	33,175,686	32,103,340	5,795,443	2,129,309	102,867,316	(6,381,309)	96,486,007
営業費用	27,671,453	26,995,730	28,314,876	5,286,195	1,945,280	90,213,536	(4,627,726)	85,585,809
営業利益	1,992,083	6,179,956	3,788,463	509,248	184,028	12,653,780	(1,753,583)	10,900,197

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電 子	プリント配線板、電子システム商品、電子材料
そ の 他	保存剤、他

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、834,204千円、959,097千円及び1,753,591千円であり、その主なものは、一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
化成品	9,735,232	9,862,581	20,546,408
建装材	5,734,501	6,039,309	12,102,500
住器建材	6,131,630	6,449,867	13,337,487
電子	1,525,598	2,025,717	3,129,604
その他	1,167,614	995,026	2,064,728
合計	24,294,577	25,372,503	51,180,728

(注) 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替後の数値であります。

(2) 受注状況

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	品名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子	プリント配線板・電子材料	2,571,221	11,052	3,386,110	293,957	5,217,858	25,956
	電子システム商品・その他	156,696		468,607	26,470	599,237	6,577
合計		2,727,918	11,052	3,854,717	320,427	5,817,096	32,534

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

〔単位：千円未満切捨〕

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
化成品	13,159,269	13,139,421	27,032,411
建装材	13,943,901	14,559,882	29,425,502
住器建材	15,585,077	15,745,063	32,103,340
電子	2,727,397	3,567,377	5,795,443
その他	1,179,995	998,963	2,129,309
合計	46,595,640	48,010,708	96,486,007

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

7. 有 価 証 券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他				400,000	357,678	42,322	400,000	347,652	52,348

(2) その他有価証券で時価のあるもの

〔単位：千円未満切捨〕

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,492,838	5,799,691	3,306,853	3,170,538	6,946,330	3,775,792	2,645,209	7,088,033	4,442,824
(2) 債券 その他	400,000	397,040	2,960						
合 計	2,892,838	6,196,731	3,303,893	3,170,538	6,946,330	3,775,792	2,645,209	7,088,033	4,442,824

(前中間連結会計期間末)

その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、該当する株式及び債券はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、131,562千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当する株式及び債券はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

〔単位：千円未満切捨〕

区 分	期 別		
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	362,056	371,988	362,056
合 計	362,056	371,988	362,056

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

平成 19 年 3 月期 連結中間決算発表参考資料

平成 18 年 1 1 月 1 0 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 15 年 3 月中間期	37,248	4.5 %	3,711	8.0 %	3,763	6.5 %	1,926	18.6 %
16 年 3 月中間期	41,595	11.7	3,949	6.4	4,006	6.5	2,079	7.9
17 年 3 月中間期	45,446	9.3	4,803	21.6	4,824	20.4	2,783	33.8
18 年 3 月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6	2,657	4.5
19 年 3 月中間期	48,010	3.0	4,940	1.0	5,012	0.6	3,077	15.8

2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 15 年 3 月期(実績)	79,678	0.5 %	8,186	11.8 %	8,257	10.5 %	3,830	18.2 %
16 年 3 月期(実績)	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1	5,252	37.1
17 年 3 月期(実績)	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18 年 3 月期(実績)	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6
19 年 3 月期(予想)	101,300	5.0	11,300	3.7	11,400	3.9	6,500	6.1

3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 18 年 3 月 期			平成 19 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	27,032	28.0 %	0.7 %	27,700	27.3 %	2.5 %
建 装 材	29,425	30.5	3.1	30,900	30.5	5.0
住 器 建 材	32,103	33.3	2.7	33,400	33.0	4.0
電 子	5,795	6.0	8.9	7,200	7.1	24.2
そ の 他	2,129	2.2	8.0	2,100	2.1	1.4
合 計	96,486	100.0	2.3	101,300	100.0	5.0